

平成 25 年 12 月 24 日

平成 25 年企業活動基本調査の結果(速報)を公表します

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「企業活動基本調査」として毎年末に取りまとめております。この度、平成25年調査結果(平成24年度実績)を速報版としてお知らせします。調査結果のポイントは以下のとおりです。

- 1企業当たりの売上高、営業利益及び経常利益は増加
- 1企業当たりのパートタイム従業者数は、調査開始以来の最高値を更新
- 製造企業の海外子会社保有は、27.0%(前年度差1.3%ポイント上昇)
- 企業の専業・兼業化は、平成22年度を境に変化

結果概要

(1) 売上高及び利益の状況

- ①平成 24 年度の 1 企業当たりの売上高は 225.0 億円、前年度比 1.9%と増加になりました。主要産業で見ると、小売企業(232.0 億円、前年度比 3.6%増)、卸売企業(357.1 億円、同 1.3%増)、製造企業(209.5 億円、同 1.2%増)の順になりました。
- ②1 企業当たりの営業利益は 5.9 億円、前年度比 5.2%と増加になりました。主要産業で見ると、製造企業(6.8 億円、前年度比 8.9%増)、卸売企業(4.6 億円、同 1.4%増)、小売企業(6.2 億円、同▲3.5%減)の順になりました。
- ③1 企業当たりの経常利益は 7.9 億円、前年度比 9.3%と増加になりました。主要産業で見ると、製造企業(9.7 億円、前年度比 14.4%増)、卸売企業(7.4 億円、同 0.9%増)、小売企業(6.7 億円、同▲1.2%減)の順になりました。

(2) 従業者の状況

- ①1 企業当たりの常時従業者数は 472 人、前年度比 3.5%と増加になりました。正社員・正職員数は 305 人(前年度比 1.3%増)。パートタイム従業者数は 140 人(同 9.4%増)で、調査開始以来の最高値を更新しました。
- ②小売企業の 1 企業当たりの常時従業者数は 859 人(前年度比 4.6%増)、正社員・正職員数は 314 人(同 1.0%増)、パートタイム従業者数は、532 人(同 7.5%増)で、いずれも調査開始以来の最高値になりました。

(3) 子会社・関連会社の保有状況

①製造企業の子会社保有企業比率は、国内 36.3%（前年度差 0.1%ポイント上昇）、海外 27.0%（同 1.3%ポイント上昇）となり、海外は調査開始以来最高値を更新しました。

②1 企業当たりの海外子会社数は 7.5 社と調査開始（平成 15 年度）以来最高値を更新しました。

(4) 専業・兼業(※)でみる企業の活動

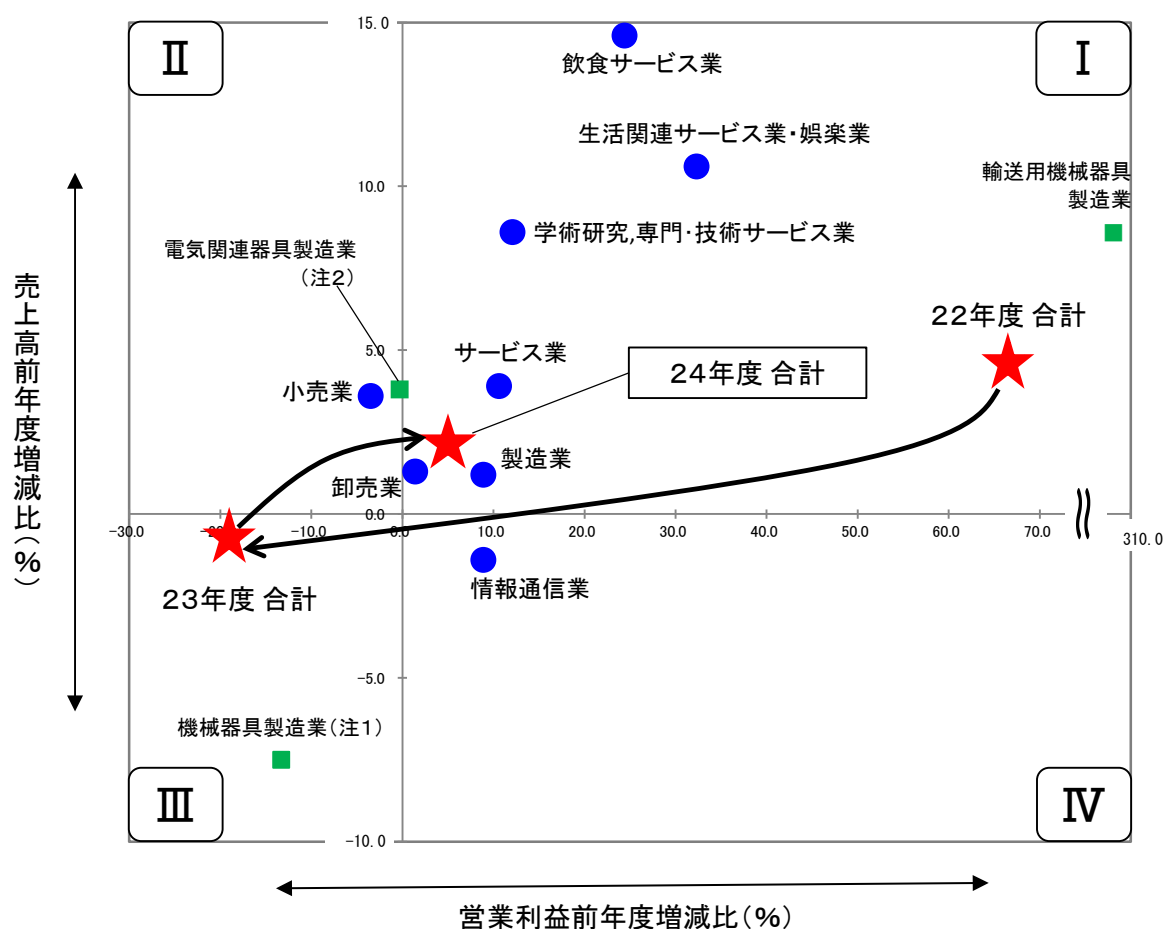
①専業企業比率は平成 22 年度まで増加を続けたのち、2 年連続の減少で、42.9%となりました。

②平成 23 年度から兼業企業比率は増加しているものの、1 企業当たりの営業利益は減少しています。

(※)企業活動基本調査の「売上高の内訳」において、記載業種が 1 つの場合を専業企業、複数の場合を兼業企業としています。

(本発表資料のお問い合わせ先)
大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 高辻
担当者:熊倉
電 話:03-3501-1511(内線 2904)
03-3501-1831(直通)

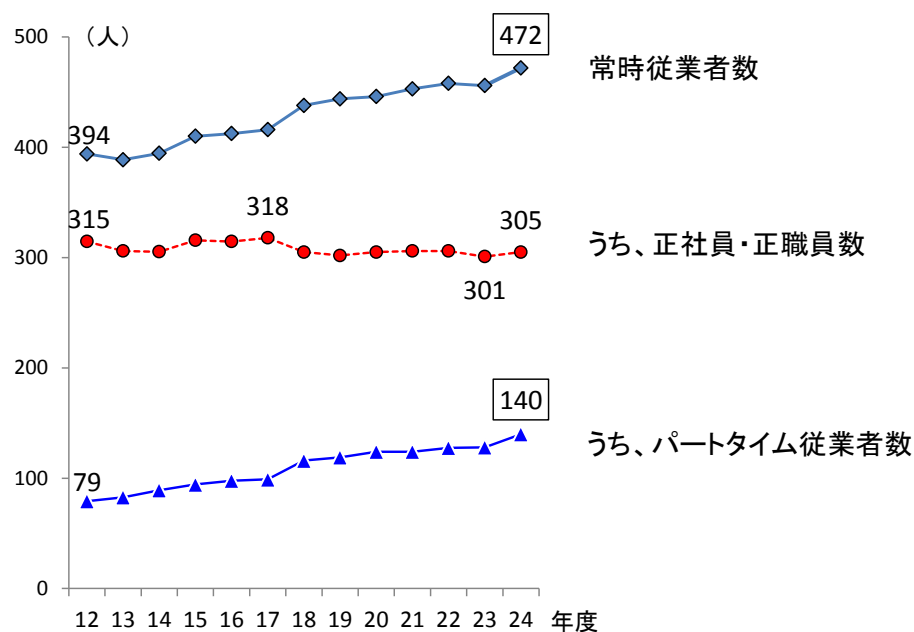
1. 1 企業当たりの事業動向



(注1) 機械器具製造業は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業を合計し算出。

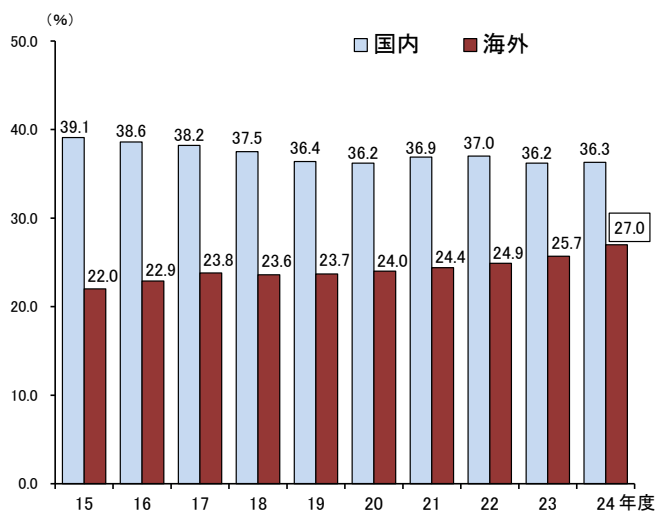
(注2) 電気関連器具製造業は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業を合計し算出。

2. 1 企業当たりの従業者数の動向

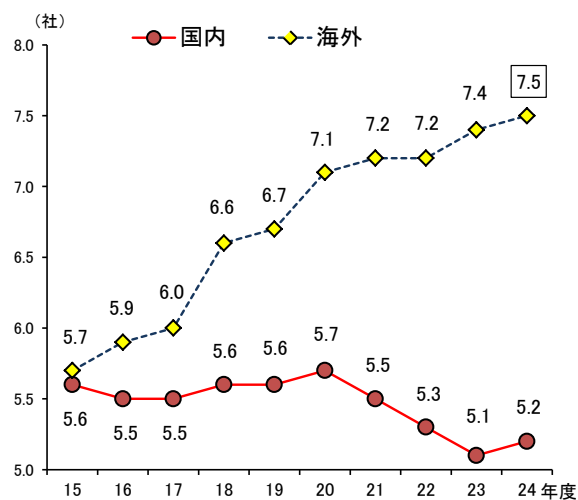


3. 製造業の国内子会社・海外子会社保有の動向

子会社保有企業比率

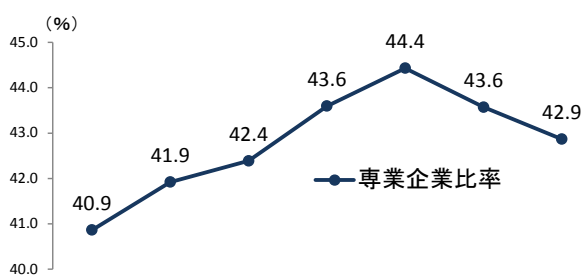


1 企業当たり子会社数

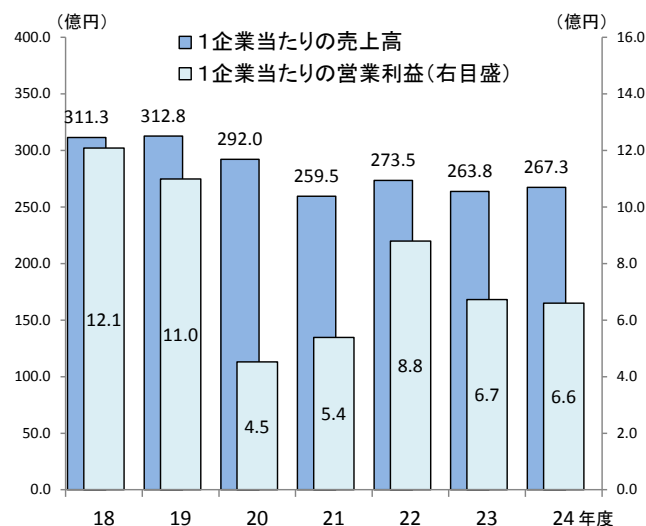
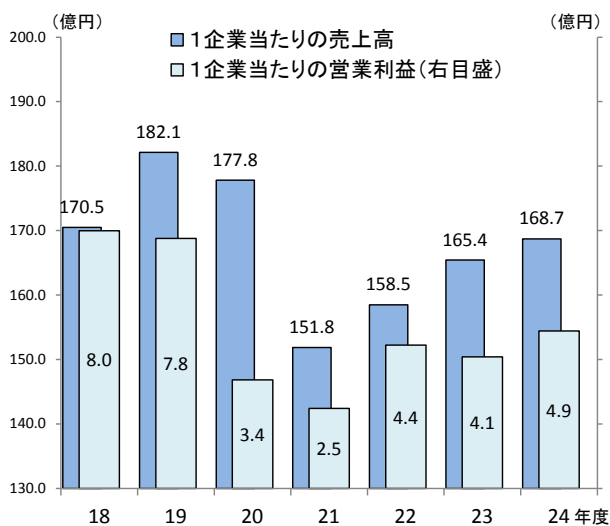
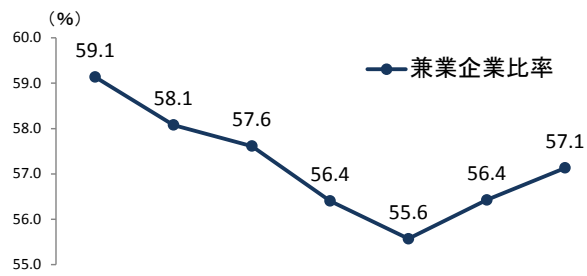


4. 専業企業と兼業企業の事業動向

専業企業



兼業企業



企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握する事によって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「平成 25 年 3 月 31 日現在」。
事業内容、取引状況等は「平成 24 年度または、直近の決算日からさかのぼる 1 年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、電気・ガス業、製造業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、飲食サービス業、情報サービス業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業など

②従業者 50 人以上かつ資本金（又は出資金）3,000 万円以上の会社

(4) 調査対象企業数

37,523 社（回収企業数：32,091 社，回収率：85.5%）